



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 山本 真也 TEL 075-541-6153
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	161,692	7.7	11,999	△12.1	13,866	△9.6	9,272	△9.0
29年3月期	150,166	△5.0	13,647	9.3	15,341	15.4	10,192	47.1

(注) 包括利益 30年3月期 11,356百万円 (1.4%) 29年3月期 11,196百万円 (326.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	420.57	—	7.4	7.2	7.4
29年3月期	462.28	—	8.7	8.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 834百万円 29年3月期 1,190百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	200,125	136,270	65.0	5,901.23
29年3月期	186,863	127,651	65.1	5,515.51

(参考) 自己資本 30年3月期 130,099百万円 29年3月期 121,603百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,710	△14,198	△7,328	17,377
29年3月期	20,416	△14,198	△1,043	23,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	55.00	—	2,204	21.6	1.9
30年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,425	26.2	1.9
31年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00	—	26.5	—

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	7.6	6,300	7.1	7,100	2.4	4,900	2.5	222.26
通期	172,000	6.4	13,000	8.3	14,500	4.6	10,000	7.8	453.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,534,752株	29年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,488,561株	29年3月期	1,487,184株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,046,861株	29年3月期	22,048,817株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	103,902	6.5	8,742	0.6	11,739	△4.4	8,864	△9.8
29年3月期	97,564	△2.1	8,692	53.9	12,282	55.8	9,831	68.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	402.10	—
29年3月期	445.88	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	169,069	117,936	69.8	5,349.50
29年3月期	153,957	110,645	71.9	5,018.48

(参考) 自己資本 30年3月期 117,936百万円 29年3月期 110,645百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

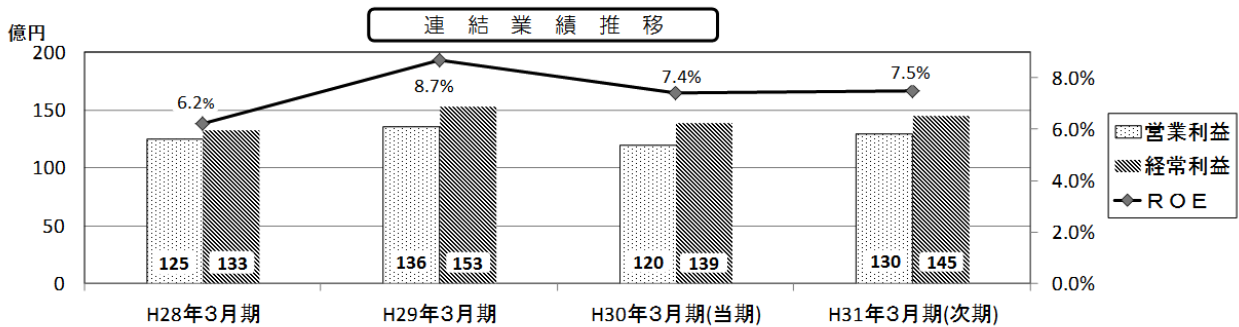
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期(当期)		平成31年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H30-H29	H31-H30
売上高	157,992	△5.4%	150,166	△5.0%	161,692	7.7%	172,000	6.4%	11,526	10,307
営業利益	12,486	39.6%	13,647	9.3%	11,999	△12.1%	13,000	8.3%	△1,647	1,000
経常利益	13,294	29.3%	15,341	15.4%	13,866	△9.6%	14,500	4.6%	△1,475	633
親会社株主に帰属する当期純利益	6,926	17.9%	10,192	47.1%	9,272	△9.0%	10,000	7.8%	△920	727
持分法損益	529		1,190		834		930		△356	95
非支配株主に帰属する当期純利益	925		641		92		30		△548	△62
純資産	118,284	0.5%	127,651	7.9%	136,270	6.8%	143,000	4.9%	8,619	6,729
総資産	175,321	△3.2%	186,863	6.6%	200,125	7.1%	211,900	5.9%	13,261	11,774
ROE(自己資本当期純利益率)		6.2%		8.7%		7.4%		7.5%	ポイント △1.3	ポイント 0.1



平成30年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎増収減益：売上高は、販売数量増加、原料価格上昇に伴う製品価格改定により増収。利益面では製品価格改定を行うも原料価格上昇の影響が大きく売買差益悪化につき減益。

	主な要因
売上高 +115億円 (増収)	・単体およびSDPグループの販売数量増加、原料価格上昇に伴う製品価格改定
営業利益 △16億円 (減益)	・売買スプレッド縮小(原料価格上昇>製品価格改定)
経常利益 △14億円 (減益)	・持分法利益減少、受取配当金増加、為替差益発生
親会社株主に帰属する当期純利益 △9億円 (減益)	・固定資産除却損増加、固定資産減損損失減少、工場閉鎖損失計上、非支配株主に帰属する当期純利益減少

平成31年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益：売上高は、原料価格上昇に伴う製品価格改定により増収。利益面では、売買スプレッド改善、高収益製品の販売数量増加により増益。

	主な要因
売上高 +103億円 (増収)	・原料価格上昇に伴う製品価格改定
営業利益 +10億円 (増益)	・売買スプレッド改善(原料価格上昇<製品価格改定) ・高収益製品の販売数量増加
経常利益 +6億円 (増益)	・為替差益減少
親会社株主に帰属する当期純利益 +7億円 (増益)	・工場閉鎖損失等特別損失の減少

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(資産除去債務関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	20
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資に加え個人消費の持ち直しや輸出の増加により、緩やかな回復基調が続いています。また、堅調な米国経済に加え欧州経済の拡大ペースが緩やかに加速し、中国経済の減速に歯止めがかかる等、わが国を取り巻く環境は順調に推移しました。

化学業界におきましては、下落傾向にあった原料価格が上昇していることに加え、安定していた為替相場も円高に転ずる等、事業環境は厳しさを増しつつあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、販売量の増加や原料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、1,616億9千2百万円(前期比7.7%増)となりました。利益面では、販売量は増加したものの原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小等により、営業利益は119億9千9百万円(前期比12.1%減)、経常利益は138億6千6百万円(前期比9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は92億7千2百万円(前期比9.0%減)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	150,166	161,692	11,526	7.7%
営業利益	13,647	11,999	△1,647	△12.1%
経常利益	15,341	13,866	△1,475	△9.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,192	9,272	△920	△9.0%
1株当たり当期純利益	462.28円	420.57円	△41.71円	△9.0%
ROA(総資産経常利益率)	8.5%	7.2%	—	△1.3ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	8.7%	7.4%	—	△1.3ポイント
為替(\$、元)	\$=¥108.39 元=¥16.10	\$=¥110.86 元=¥16.74		¥2.47 ¥0.64
ナフサ価格	34,700円/kl	41,900円/kl		7,200円/kl

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	55,442	3,598	59,950	1,132	4,507	△2,465
石油・輸送機	37,496	2,110	41,115	2,719	3,618	608
プラスチック・繊維	21,155	4,177	22,191	3,964	1,035	△213
情報・電気電子	19,368	2,774	20,487	3,207	1,118	433
環境・住設	16,702	986	17,948	974	1,246	△11

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤が好調に推移したものの、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の海外での拡販及び新製品の拡販効果が奏功し売り上げは増加しましたが、原料価格の上昇に伴い売買スプレッドが縮小したため大幅な減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は599億5千万円(前期比8.1%増)、営業利益は11億3千2百万円(前期比68.5%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズは横ばいに推移しましたが、潤滑油添加剤が国内外ともに拡販が進んだため、売り上げは好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は411億1千5百万円(前期比9.7%増)、営業利益は27億1千9百万円(前期比28.8%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が国内外ともに売り上げを大幅に伸ばしたことに加え、特殊グラビアインキ用樹脂の販売が大幅に増加したため、好調に推移しました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤が海外を中心に順調に売り上げを伸ばし、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂も順調でしたが、ガラス繊維用薬剤は低調であったため、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は221億9千1百万円(前期比4.9%増)、営業利益は39億6千4百万円(前期比5.1%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズ及び粉砕トナー用バインダーの需要が堅調であったため、売り上げは順調に推移しました。

電気電子産業関連分野は、UV・EB硬化樹脂等の好調な需要により、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は204億8千7百万円(前期比5.8%増)、営業利益は32億7百万円(前期比15.6%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷しましたが、その原料であるカチオンモノマーの需要が好調に推移したため、売り上げを伸ばしました。

住設産業関連分野は、土木・建築工事向けセメント用薬剤、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の国内向けが好調であったため、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は179億4千8百万円(前期比7.5%増)、営業利益は9億7千4百万円(前期比1.2%減)となりました。

<今後の見通し>

わが国経済は堅調な設備投資や個人消費等により回復基調が継続し、世界経済も米国や欧州の景気拡大により概ね順調に推移すると見込まれますが、事業環境としては原料価格動向や為替動向など不透明な状況が続くと予想されます。

現時点におきまして、平成31年3月期は、売上高1,720億円、営業利益130億円、経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

また、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は47千円/KL、為替レートは110円/\$を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132億6千1百万円増加し、2,001億2千5百万円となりました。流動資産は、現預金が57億6千万円減少したものの、期末日休日の影響等により受取手形及び売掛金が73億8千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて47億8千9百万円増加し、901億2千3百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加63億5千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べて84億7千2百万円増加し、1,100億1百万円となりました。

流動負債は、期末日休日の影響等により買掛金が55億9千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて57億3千2百万円増加し、501億9千7百万円となりました。固定負債は、長期借入金が22億1千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億8千9百万円減少し、136億5千8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ86億1千9百万円増加し、1,362億7千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益92億7千2百万円などによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の65.1%から0.1ポイント減少し65.0%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の5,515.51円から5,901.23円と385.72円増加しました。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,416	15,710	△4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△14,198	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△7,328	△6,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△750	55	805
現金及び現金同等物の増減額	4,423	△5,760	△10,183
現金及び現金同等物の期末残高	23,138	17,377	△5,760

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し57億6千万円減少し、173億7千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、157億1千万円(前期は204億1千6百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益121億4千4百万円、減価償却費83億8千万円などによる資金の増加が、法人税の支払額31億4千9百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、141億9千8百万円(前期は141億9千8百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に130億8百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、73億2千8百万円(前期は10億4千3百万円の減少)となりました。これは、借入金の減少45億9千2百万円(純額)、配当金の支払い24億2千4百万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第90期 平成26年3月期	第91期 平成27年3月期	第92期 平成28年3月期	第93期 平成29年3月期	第94期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	59.5	61.8	63.9	65.1	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	57.6	49.9	55.2	54.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.2	1.6	0.7	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	43.1	42.1	101.7	134.9	126.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。

平成30年3月期の期末配当につきましては、1株当たり55円(年間1株当たり110円)とさせていただくこととしました。

(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を図る観点から、1株当たりそれぞれ5円(年間10円)増配し、60円(年間120円)を予定しております。

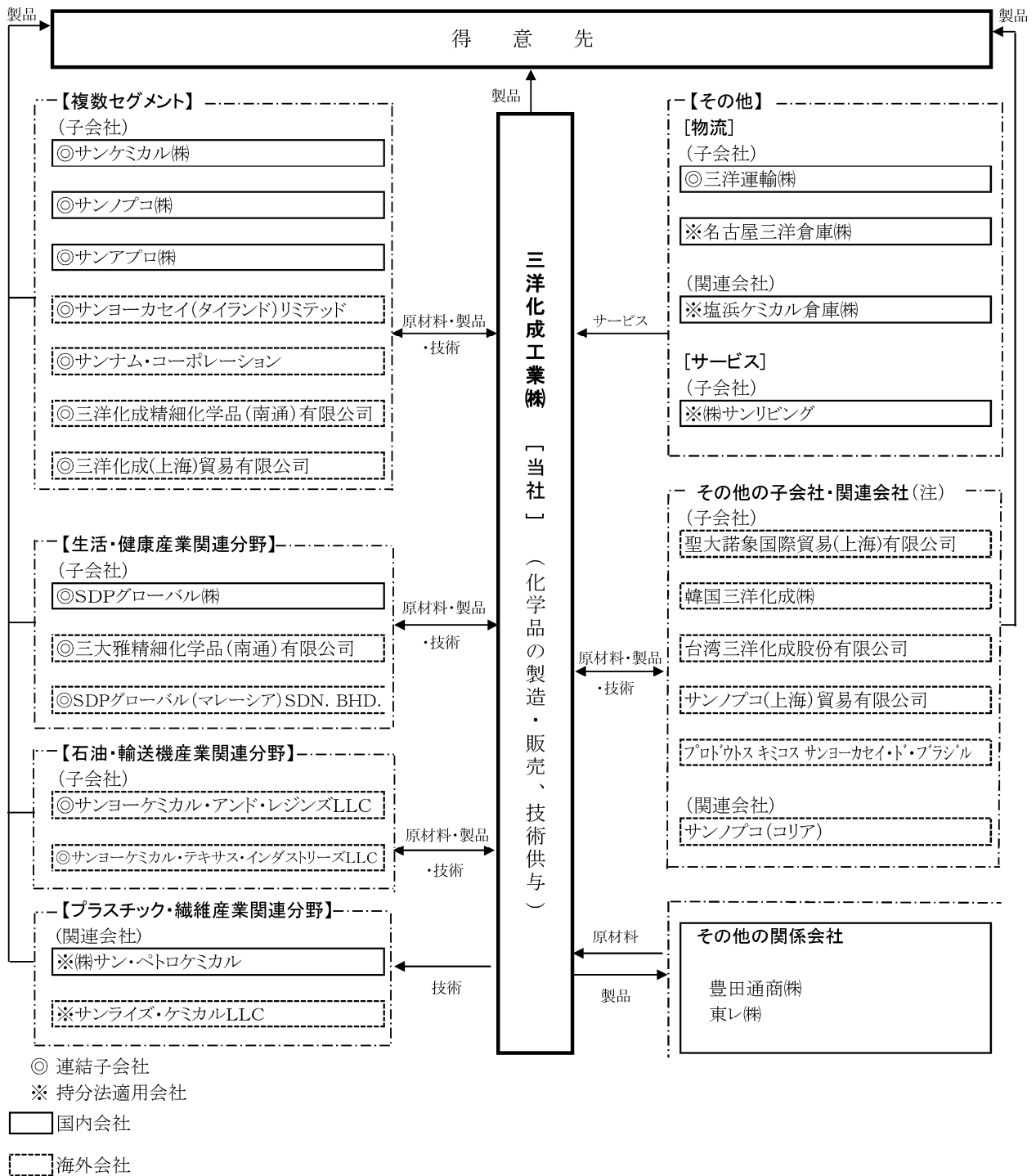
< 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第91期 平成27年3月期	第92期 平成28年3月期	第93期 平成29年3月期	第94期(当期) 平成30年3月期	第95期(次期) 平成31年3月期(予想)
中間	37.5円	40.0円	45.0円	55.0円	60.0円
期末	40.0円	45.0円	55.0円	55.0円	60.0円
年間	77.5円	85.0円	100.0円	110.0円	120.0円
配当性向	29.1%	27.1%	21.6%	26.2%	26.5%

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。これに伴い、上表の配当金額は株式併合後の数値に換算して記載しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社20社及び関連会社4社で構成されています。当企業集団の取引を图示しますと次の通りとなります。



(注) セグメント別には区分していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,138	17,377
受取手形及び売掛金	38,689	46,075
電子記録債権	2,406	2,601
商品及び製品	10,607	12,342
半製品	3,321	3,442
仕掛品	518	586
原材料及び貯蔵品	3,969	4,376
繰延税金資産	1,226	1,180
その他	1,489	2,179
貸倒引当金	△34	△38
流動資産合計	85,334	90,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,853	44,829
減価償却累計額	△26,277	△27,111
建物及び構築物 (純額)	17,576	17,717
機械装置及び運搬具	145,778	150,470
減価償却累計額	△117,415	△120,070
機械装置及び運搬具 (純額)	28,362	30,399
土地	8,764	8,894
建設仮勘定	6,489	10,339
その他	12,397	12,924
減価償却累計額	△10,060	△10,391
その他 (純額)	2,337	2,532
有形固定資産合計	63,530	69,883
無形固定資産		
ソフトウェア	866	948
のれん	801	667
その他	1,121	1,167
無形固定資産合計	2,788	2,782
投資その他の資産		
投資有価証券	32,370	33,644
長期貸付金	3	7
繰延税金資産	216	486
退職給付に係る資産	1,491	1,750
その他	1,160	1,470
貸倒引当金	△32	△24
投資その他の資産合計	35,210	37,335
固定資産合計	101,529	110,001
資産合計	186,863	200,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,552	25,144
電子記録債務	4,546	7,156
短期借入金	5,708	2,625
1年内返済予定の長期借入金	1,515	2,212
未払費用	3,041	3,264
未払法人税等	1,873	1,436
賞与引当金	2,041	1,978
役員賞与引当金	104	104
営業外電子記録債務	1,347	1,154
その他	4,732	5,119
流動負債合計	44,464	50,197
固定負債		
長期借入金	7,981	5,762
繰延税金負債	5,170	5,513
役員退職慰労引当金	275	354
工場閉鎖損失引当金	—	360
退職給付に係る負債	494	513
資産除去債務	—	400
その他	826	753
固定負債合計	14,747	13,658
負債合計	59,212	63,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	88,697	95,544
自己株式	△5,745	△5,752
株主資本合計	108,197	115,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,790	13,656
為替換算調整勘定	396	1,126
退職給付に係る調整累計額	219	279
その他の包括利益累計額合計	13,405	15,062
非支配株主持分	6,047	6,170
純資産合計	127,651	136,270
負債純資産合計	186,863	200,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	150,166	161,692
売上原価	114,728	127,651
売上総利益	35,437	34,041
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	6,151	6,406
給与・報酬	3,316	3,402
従業員賞与	1,249	1,232
退職給付費用	265	221
福利厚生費	1,079	1,068
減価償却費	371	372
研究開発費	5,443	5,365
その他	3,913	3,971
販売費及び一般管理費合計	21,790	22,042
営業利益	13,647	11,999
営業外収益		
受取利息	57	40
受取配当金	617	757
不動産賃貸料	282	332
持分法による投資利益	1,190	834
為替差益	—	222
その他	178	192
営業外収益合計	2,326	2,379
営業外費用		
支払利息	139	119
不動産賃貸原価	86	103
たな卸資産廃棄損	122	78
為替差損	143	—
その他	140	211
営業外費用合計	632	512
経常利益	15,341	13,866
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
受取保険金	27	147
その他	2	—
特別利益合計	34	147
特別損失		
固定資産除却損	685	1,045
減損損失	831	—
工場閉鎖損失	—	760
その他	3	63
特別損失合計	1,521	1,868
税金等調整前当期純利益	13,854	12,144
法人税、住民税及び事業税	3,288	2,832
法人税等調整額	△268	△52
法人税等合計	3,020	2,779
当期純利益	10,834	9,365
非支配株主に帰属する当期純利益	641	92
親会社株主に帰属する当期純利益	10,192	9,272

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,834	9,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,114	865
為替換算調整勘定	△2,796	1,065
退職給付に係る調整額	44	60
その他の包括利益合計	362	1,991
包括利益	11,196	11,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,253	10,928
非支配株主に係る包括利益	△57	427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	80,163	△5,734	99,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,984		△1,984
親会社株主に帰属する当期純利益			10,192		10,192
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			325		325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,533	△10	8,523
当期末残高	13,051	12,194	88,697	△5,745	108,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,676	2,493	174	12,345	6,265	118,284
当期変動額						
剰余金の配当						△1,984
親会社株主に帰属する当期純利益						10,192
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う増減						325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,114	△2,097	44	1,060	△218	842
当期変動額合計	3,114	△2,097	44	1,060	△218	9,366
当期末残高	12,790	396	219	13,405	6,047	127,651

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	88,697	△5,745	108,197
当期変動額					
剰余金の配当			△2,425		△2,425
親会社株主に帰属する当期純利益			9,272		9,272
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	6,847	△7	6,839
当期末残高	13,051	12,194	95,544	△5,752	115,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,790	396	219	13,405	6,047	127,651
当期変動額						
剰余金の配当						△2,425
親会社株主に帰属する当期純利益						9,272
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	865	730	60	1,656	123	1,779
当期変動額合計	865	730	60	1,656	123	8,619
当期末残高	13,656	1,126	279	15,062	6,170	136,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,854	12,144
減価償却費	7,495	8,380
固定資産除却損	685	1,045
工場閉鎖損失	—	760
減損損失	831	—
のれん償却額	133	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	△64
退職給付に係る資産負債の増減額	△112	△152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△138	79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	—
受取利息及び受取配当金	△674	△797
支払利息	139	119
持分法による投資損益 (△は益)	△1,190	△834
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	45	△7,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171	△2,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,496	8,100
その他	△370	△1,921
小計	22,131	17,383
利息及び配当金の受取額	1,519	1,600
利息の支払額	△151	△123
法人税等の支払額	△3,083	△3,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,416	15,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,390	△13,008
投資有価証券の取得による支出	△503	△304
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付金の回収による収入	0	1
その他投資活動による支出	△346	△918
その他投資活動による収入	35	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△14,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	834	△3,052
長期借入れによる収入	1,538	—
長期借入金の返済による支出	△1,118	△1,540
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△7
配当金の支払額	△1,984	△2,424
非支配株主への配当金の支払額	△303	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△7,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△750	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,423	△5,760
現金及び現金同等物の期首残高	19,323	23,138
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,138	17,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※工場閉鎖損失

当社の連結子会社であるSDPグローバル株式会社の大垣工場閉鎖に伴う損失の見込み額です。

工場閉鎖の損失の主な内訳は減損損失400百万円、閉鎖のための諸費用360百万円であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当社の連結子会社であるSDPグローバル株式会社が大垣工場の閉鎖を決定し、工場用地賃借の相手方に対して工場閉鎖の申入れを行ったため、土地賃貸借契約に基づき発生した原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場の閉鎖は概ね2年後を予定しており、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積額を使用して資産除去債務を算定しております。

(3) 当該連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	一百万円
工場の閉鎖申入れに伴う原状回復義務の発生額	400百万円
期末残高	400百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,442	37,496	21,155	19,368	16,702	150,166	—	150,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16	—	336	352	△352	—
計	55,442	37,496	21,172	19,368	17,038	150,519	△352	150,166
セグメント利益	3,598	2,110	4,177	2,774	986	13,647	—	13,647
セグメント資産	44,861	27,062	21,861	24,541	12,323	130,650	56,213	186,863
その他の項目								
減価償却費	2,374	1,711	1,109	1,608	608	7,412	—	7,412
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	—	4,432	—	585	5,017	—	5,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,372	2,061	1,430	2,735	901	13,500	—	13,500

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関連 分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	59,950	41,115	22,191	20,487	17,948	161,692	—	161,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11	—	275	287	△287	—
計	59,950	41,115	22,203	20,487	18,223	161,980	△287	161,692
セグメント利益	1,132	2,719	3,964	3,207	974	11,999	—	11,999
セグメント資産	50,674	33,099	22,615	26,173	14,561	147,123	53,001	200,125
その他の項目								
減価償却費	2,504	1,900	1,153	1,979	762	8,299	—	8,299
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,270	—	570	4,840	—	4,840
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,304	4,687	1,761	2,191	977	13,923	—	13,923

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上
額と一致しております。

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	150,519	161,980
セグメント間取引消去	△352	△287
連結財務諸表の売上高	150,166	161,692

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,650	147,123
セグメント間取引消去	△179	△560
全社資産(注)	56,392	53,561
連結財務諸表の資産合計	186,863	200,125

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,576	5,905	25,470	3,214	150,166	—	150,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,600	—	1,647	33	8,282	△8,282	—
計	122,177	5,905	27,117	3,247	158,448	△8,282	150,166
営業費用	109,357	5,954	26,417	3,177	144,906	△8,387	136,519
営業利益又は営業損失(△)	12,820	△49	700	70	13,541	105	13,647
II 資産	175,054	6,268	19,599	11,537	212,459	△25,595	186,863

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,222	6,677	30,363	3,429	161,692	—	161,692
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,411	35	1,930	53	9,432	△9,432	—
計	128,633	6,713	32,294	3,482	171,124	△9,432	161,692
営業費用	116,694	6,366	32,533	3,585	159,180	△9,486	149,693
営業利益又は営業損失(△)	11,939	346	△239	△102	11,944	54	11,999
II 資産	187,930	5,432	20,504	14,871	228,739	△28,613	200,125

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	41,617	(24,169)	7,951	10,238	59,807
II 連結売上高	—	(—)	—	—	150,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.7	(16.1)	5.3	6.8	39.8

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	48,730	(28,216)	9,085	10,123	67,940
II 連結売上高	—	(—)	—	—	161,692
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.1	(17.5)	5.6	6.3	42.0

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,515円51銭	5,901円23銭
1株当たり当期純利益金額	462円28銭	420円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,192	9,272
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	10,192	9,272
期中平均株式数 (千株)	22,048	22,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位:百万円)

	第1四半期 (平成28年4月～6月)	第2四半期 (平成28年7月～9月)	第3四半期 (平成28年10月～12月)	第4四半期 (平成29年1月～3月)	累計 平成29年3月期
売上高	37,141	34,893	39,496	38,635	150,166
営業利益	3,987	3,536	3,555	2,567	13,647
経常利益	3,810	3,655	5,005	2,870	15,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,550	2,604	3,428	1,608	10,192
四半期包括利益又は包括 利益	△2,048	3,454	7,741	2,048	11,196

当連結会計年度

(単位:百万円)

	第1四半期 (平成29年4月～6月)	第2四半期 (平成29年7月～9月)	第3四半期 (平成29年10月～12月)	第4四半期 (平成30年1月～3月)	累計 平成30年3月期
売上高	38,735	39,339	42,908	40,708	161,692
営業利益	3,175	2,704	3,531	2,587	11,999
経常利益	3,793	3,137	4,243	2,692	13,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,543	2,236	2,952	1,539	9,272
四半期包括利益又は包括 利益	2,907	4,748	4,726	△1,025	11,356

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
30年3月期	13,923	9,693
29年3月期	13,500	6,848

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
30年3月期	8,299	5,582
29年3月期	7,412	4,635

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
30年3月期	5,365	4,470
29年3月期	5,443	4,567

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
30年3月期	2,053	1,280
29年3月期	1,996	1,269

6. その他

役員の変動 (6月22日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

(非常勤) 取締役 白井文 (前 尼崎市長)
(注) 白井文氏は、「社外取締役」の候補者であります。

② 昇格予定取締役

取締役 兼専務執行役員 経営企画担当 兼営業第二部門担当 兼潤滑油添加剤事業本部長 兼石油・建設・環境本部長	樋口章憲	(現 取締役 兼常務執行役員 営業第二部門担当 兼潤滑油添加剤事業本部長 兼石油・建設・環境本部長)
---	------	--

取締役 兼常務執行役員 生産部門担当 兼生産本部長 兼サンケミカル株式会社 代表取締役社長	太田篤志	(現 取締役 兼執行役員 生産部門担当 兼サンケミカル株式会社 代表取締役社長)
--	------	--

2. 執行役員の変動

(1) 新任

執行役員 電子・樹脂・色材本部長	原田正大	(現 電子・樹脂・色材本部長)
---------------------	------	-----------------

(2) 退任

執行役員 生産技術本部長	武田栄明	(当社顧問に就任の予定)
-----------------	------	--------------